

# なかとんべつ 町議会だより

Volume

# 170

平成23年1月25日発行



敏音知の森を大冒険!! そうや自然学校「冬キャンプ」

TPP交渉参加反対意見書を可決  
国の交付金で自動車学校教習車新車に!

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 第4回定例会・第3回臨時会議決結果 ..... | 3  |
| 私たちの一般質問 .....          | 4  |
| 可決された議案のあらまし・主な質疑 ..... | 11 |
| 常任委員会だより .....          | 12 |
| 議員だより～私の思い～ .....       | 13 |
| 議会の動き・第1回臨時会・あとかき ..... | 14 |

発行 中頓別町議会  
編集 議会広報編集特別委員会  
お問合せ/北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6  
tel (01634) 6-2244 (直通) / fax 6-1155

## 稚内市との定住自立圏協定締結へ



### 第4回 定例会

そうや自然学校の運営と課題、  
天北厚生園の移転問題、指定管理者での不祥事  
環境基本計画など5議員が一般質問

平成22年第4回定例会が、12月19日から20日まで2日間の会期で開かれました。

冒頭の行政報告で野邑町長は、12月1日に東京で開かれた「全国町村長大会」に出席し、政府が参加を検討しているTPP（環太平洋経済連携協定）について、農山漁村の地域経済や社会の崩壊を招くものであり、到底国民の理解が得られるものではないとの特別決議を採択し、政府や国会議員に対し反対要請を行ったこと、昨年臨時国会で成立した「地域活性化交付金」として、「きめ細かな交付金」（5,773万円）、「住民生活に光をそそぐ交付金」（750万円）の二種類が交付されることを報告。

※「住民生活に光をそそぐ交付金」については、追加の見込みで1,500万円に。

一般質問では、5名の議員が、そうや自然学校の運営と課題、介護保険料の引き下げ、天北厚生園の移転問題、指定管理者での不祥事や環境基本計画などについて、町長の所見を質しました。

一般質問の様子は、役場ロビーと町民センターに配信され、延べ12名の町民がテレビの前で論戦に耳を傾けました。

町長から提案された任期満了に伴う教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員一名の任命・選任同意をはじめ、定住自立圏の形成に関する協定の締結、社会教育委員設置条例の一部改正、一般会計補正予算案ほか、2会計補正予算案を全会一致で可決。

審議が順調に進んだため、第4回定例会は、会期を一日残して閉会しました。

#### 「稚内市との定住自立圏協定締結」で何が便利になるの？

この協定は、本町と稚内市が観光政策、有害鳥獣対策、交通基盤整備、人材育成や交流などの連携を深めるための取決めです。具体的な内容はこれから協議していくこととなりますが、鹿の食害など本町だけでは対策が難しい事案について効果が期待されます。

## 第3回臨時会

## 職員給与条例改正

## TPP交渉参加反対意見書を可決

第3回臨時会が平成22年11月26日に招集され、町長から提案された職員給与条例の一部改正ほか3議案を原案どおり可決。

職員給与条例の改正は、今年度の人事院勧告に伴い、町職員の現行期末勤勉手当4.15月分を3.95月分まで削減する内容です。

地域産業経済へのかかわりが深い「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉への参加反対と農業・農村の振興を求める意見書」(発議者:藤田首健議員/賛成者:東海林繁幸議員)及び「国土交通省北海道局の存続を求める意見書」(発議者:藤田首健議員/賛成者:本多夕紀江議員)が全会一致で可決され、国会や担当大臣宛に送られました。

意見書が可決されたことにより、同趣旨の「TPP交渉への参加反対と農業・農村の振興を求める請願」(提出者:中頓別町農業協同組合 代表理事組合長 十倉孝夫氏)はみなし採択されました。

同請願では、本町における酪農業の総生産額は、平成21年度で16億8千万円に達しており、わが国がTPPに参加した場合、地域経済が壊滅する恐れがあると指摘。

また、「国土交通省北海道局の存続を求める意見書」では、政府が「地域主権戦略大綱」で原則廃止を打ち出している国の出先機関ではあるものの、当分の間、本道開発を担う体制として同局の存続を求めることが主な内容です。

第4回定例会で  
決まりました

- |        |        |        |        |        |       |       |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 議案第77号 | 議案第76号 | 議案第75号 | 議案第74号 | 議案第73号 | 同意第3号 | 同意第2号 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|

|                        |                        |                |                  |                   |                  |            |
|------------------------|------------------------|----------------|------------------|-------------------|------------------|------------|
| 平成22年度国民健康保険病院事業会計補正予算 | 平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算 | 平成22年度一般会計補正予算 | 社会教育委員設置条例(一部改正) | 定住自立圏の形成に関する協定の締結 | 固定資産評価審査委員会委員の選任 | 教育委員会委員の任命 |
|------------------------|------------------------|----------------|------------------|-------------------|------------------|------------|



## 議決結果の一覧

## TPP(環太平洋パートナーシップ協定)による北海道への影響試算

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)とは、原則100%関税撤廃の貿易自由化を目指す経済的な枠組みです。2006年にシンガポールなど4カ国で協定が発効し、米国やオーストラリアなど4カ国、さらに昨年10月に入ってマレーシアが加わって現在9カ国で交渉が進んでいます。

これらの国の中には、農業規模が極めて大きく、我が国の農業と大きな格差がある米国や豪州といった国が含まれており、しかも交渉は複数国となります。

北海道は、農業が食品加工業や観光業などと密接に結びつき、地域の基幹産業となっていますが、重要品目である米、小麦、砂糖、牛肉、乳製品などについて、適切な国境措置(関税など)がなければ、その影響は農業だけでなく、地域経済に大きな影響を及ぼすと考えられています。

このことから、TPPが仮に、この前提で締結された場合の一つの試算として、農業産出額等、農畜産物の関連産業の影響額、地域経済への影響額を合わせて、単年度で道内に2兆1千億円の影響があるものと算出しました。

宗谷管内では、酪農、肉用牛、関連産業への影響をあわせると1,158億円の影響があると試算されています。

ここが聞きたい、知りたい

# 私たちの一般質問

第4回定例会では、天北厚生園移転事業の財源確保やそうや自然学校の方向性など5議員が一般質問を行いました。



## 野邑町政の評価と今後は？

東海林 繁 幸

### 問 次期町政の課題を問う

町長は3期12年余りに及びさまざまな施策を通じまちづくりに寄与されてきた。

厳しい財政状況のもと、下水道などの社会基盤の整備を初め、長寿園の改修など福祉の充実にも尽力されてきたが、早期健全化団体からの脱却や天北厚生園の移転整備など、さらなる町政の課題も数多く残っている。

立起表明が今できないとしても、前向きに検討しているのとらえてよいか。

### 答 野邑町長

数ある課題の中で今最優先に取り組まなければならない課題は、道内179市町村の中で最下位に近い位置にある財政基盤の強化である。

第1回定例会の中で中頓別再生のキーワードは、財政の健全化と答弁を申し上げた。

また、さきの第3回定例会においてもお答えをしたとおり、次世代の方が財政運営に支障が出ないような財政状況にすることが私の当面の仕事であると考えており、これからも最大限の努力をしていきたい。

まだ課題は残っているが、立起に前向きの方で検討中であるということをご理解いただきたい。

## そや自然学校の方向性は

東海林 繁 幸

### 問 そや自然学校の課題について

- ①そや自然学校は、平成20年度に開設し、困難がありつつも3年が経過し、利用者の状況も増加の傾向にあり評価しているが、課題も多く、町として本来意図する方向にあると考えているか。
- ②社会教育施設なのか、地域活性化を意図する施設なのか、方向性が明確ではない。住民の多くはこの施設は地域の活性化に寄与する内容を期待していると思う。町としてこの期待に対応する考えがあるのか伺う。
- 平成23年度から道教委派遣職員が不在となるが後任はどうするのか。

### 答 小林まちづくり推進課長

- ①3年間で、都市との交流創出という点ではまだ実績が上げられていないという課題はあるが、子供の教育、自然体験活動などで一定の成果を上げることができており、ゆっくりではあるが着実に目指す方向に向かって進んでいる。
- ②そや自然学校は、社会教育的な目的も地域活性化を果たす役割もあわせ持つ施設である。今後は、これまで培ってきたものをさらに高めつつ、地域資源としての豊かな自然、人、ネットワークなど、地域力を最大限生かして地域活性化に寄与する活動を進めたい。道教委派遣職員の後任は既存の職員体制のやりくりの中で機能を確保できるよう検討を進めている。

## 天北厚生園移転事業の財源確保に全力を

藤田 首 健



旧農高寮 改修費用額の確定が望まれる

### 問 新たな視点で補助申請を

天北厚生園は、来年度旧中頓別農業高校生徒寮への移転を目指している。実現すれば、道から無償譲渡される生徒寮を改修し、新築よりも安価に施設整備が図られるが、消防法の改正でスプリンクラーの設置が義務づけとなり、その補助金が見つからない可能性がある。と伺っている。

生徒寮の改修は、補助金申請の際には新設の施設とする解釈が成り立つと考える。この解釈が成り立てば、補助金の額も相当見込まれることから、国や道への働きかけを強力に行うべきと考え、町長の所見を伺う。

### 答 石川保健福祉課長

スプリンクラーの設置は、当初補助対象になるとされていたが、最終的に国から対象にならないとの回答があった。国は補助要綱上の既存施設を現在利用している厚生園ととらえている。町としては、新設という考え方で進めてこなかった。

### 答 野邑町長

旧生徒寮は、一般的に遊休施設か保有施設とみなされ、改修する場合は2千万円の補助制度があると道から指導があった。

既存施設の老朽化、また利用者が狭い施設の中で大変な生活をしている実情を訴え平成10年の新しい建物である旧生徒寮を活用したいと、再三道にスプリンクラー設置経費に補助金をつけるようお願いしてきた。しかし、つくつかないで話が三転三転したので、石神議長が東京へ出た折に代議士に要望するなど、政治的なお願いもしていた。遊休施設等を新築として認めてもらうことは難しいが、違う面で少しでも補助金の額を増額してもらえようという要請を今後も続けていきたい。

## こども館の休み、働く親の都合にあわせて！

本多夕紀江

### 問 保育所・児童クラブの休館日規則どおりか

「中頓別町こども館の設置及び管理等に関する条例規則」では、保育所の休みは、日曜日、祝日と年末年始。町長が特に必要と認めた時、これを変更できる、となっている。児童クラブの休みは土曜日、日曜日、祝日と年末年始、学校の夏、冬休みの10日間、風邪等による学校の臨休日、その他町長が必要と認めた日である。

①お盆とお祭り、②土曜日、③年度末から年度始めの休みと新入学児（児童クラブ）への対応を伺う。

### 答 平中こども館長

①条例規則に定められた以外の休館日はない。お祭り、お盆休みは（休館日）1日ずつあった。町の行事、日本の伝統行事を家族一緒に過ごしてほしいが、保護者の勤務を考慮して希望保育を実施している。

②第二、第四土曜日は休みにしているが、希望があれば保育を行う。学校の週5日制が始まった時に旧幼稚園、旧保育所が学校と同じ対応をとり、継続されている。町長が特に必要と認めた時は、休館日を変更できることになっている。

③新入学児は小学校の入学式から受け入れる。4～5日を休館日とし、清掃や消毒を行う。保護者も理解している。保護者が希望保育を申し出にくいというような意識は、こども館としてもっていない。

## 基金で介護保険料引き下げを

本多夕紀江

### 問 介護保険料還元すべき

介護保険制度が始まって10年。65以上の人はもれなく、大多数は年金天引で高い介護保険料を払い続けている。

結果、当町の介護保険給付費準備基金は昨年度末で2千4百万円もある。これは他の事には使えないお金である。高齢者人口が増えても介護サービス利用者が比例して増えているわけではない。一人当たり月500円引き下げたとして一年間420万円で見える。保険料を引き下げること還元すべきではないか。

### 答 石川保健福祉課長

65以上の高齢者人口が本年3月末で35%を超え、介護保険給付費も伸びていくことが予測される。

5年先、10年先の将来の負担増に対応するため、現時点では基金を取り崩さず、保険料も現状で対応したい。要介護認定者は21年度に入り増えており、特別養護老人ホームへの入所者も増えていくのではないか。

### 答 野邑町長

平成18年度からは基金に新たな積み立てをしていない。また、できるような単年度収支ではなく、22年度は基金からの繰入れもしている。22年度、23年度の決算をみないとわからないが課題としたい。

# ふれあいスポーツ広場歩くコースに

本多夕紀江

## 問 除雪と照明で野球場の利活用を

ふれあいスポーツ広場の周囲を歩く人、走る人が大勢いる。夜はせめて9時位まで防犯灯をつけてほしい、冬はほかに安心して歩ける所がないので外周を除雪してほしいとの声が多く聞かれる。自ら健康づくりに励んでいる町民を応援すべきではないか。

防犯灯を消したままでは役割が果たせない。一億数千万円もの施設を一年間ほとんど眠らせておくのはもったいないのではないか。

## 答 柴田教育次長

広場周囲の管理道を散歩やランニングに利用している方がいることは承知している。夜間は利用できないので防犯灯はつけていない。明るい時間帯に利用することは構わないが、除雪の考えはない。冬期間は明るい時間帯にそれぞれ自分に合ったコースで取り組めるよう、推奨できる所を調べ、何らかの応援ができると考えている。

## 答 米屋教育長

整備されるにこしたことはないが、教育委員会では健康づくりを9講座、歩き隊を週一回実施している。

(ふれあいスポーツ広場の) 利用頻度やそこ以外にないか等、調査、検討していきたい。



高齢者にやさしい施設整備を！



使われていない防犯灯 あるものを活かさないか？

## 歯科診療所バリアフリーに

本多夕紀江

### 問 歯科診療所増改築を！

歯科診療所が建てられた30年前とは高齢者人口の割合も町民の生活様式も大きく変わり、バリアフリーでないと困る人が増えている。

しかし、バリアフリーで困る人はいない。他の公共施設は、役場庁舎をはじめ、どこもバリアフリーで、トイレも改修されて使いやすくなっている。歯科診療所だけが取り残されているのはどうしてか。

### 答 野邑町長

歯科診療所は、昭和57年度に建設され、28年が経過し、この間、傷んだ箇所については、その都度改修をして利便性を確保してきた。

どこをどうしたというよりも基本的に委託の医師の要望によって改修してきている。私自身、歯を治しに行っても、今の入り口、玄関、トイレで不便を感じたことはない。現時点では、増改築や移転新築等の計画はないが、指摘されるような箇所について、町民の方々が不便等を感じているかどうか意見を聞いて判断したい。

## 環境政策の具体像町民に示して

柳澤雅宏

### 問 環境基本計画について

平成21年6月に制定された環境基本条例には、生物多様性の保全など、先進的な環境施策を実現するための環境基本計画の策定が義務付けられているが、いまだにつくられていない。これでは、条例は絵に描いた餅にすぎず、町長が提案した意味もない。

条例を執行するための計画の策定にあわせ、町民が理解しやすい手引書をつくるべきではないか。計画づくりが遅れる原因が業務量にあるなら、まちづくり推進課と教育委員会の行政領域を整理してはどうか。

### 答 小林まちづくり推進課長

環境基本計画の策定作業が遅れていることは事務処理上の問題であり、深くお詫びする。今年度中に策定できるよう努力する。現時点で条例の具体的な手引書はないので、その趣旨や具体的な取り組みを町民に周知していきたい。

### 答 野邑町長

教育長には、そうや自然学校を所管するよう打診し、教育長も検討を約束している。まちづくり推進課長には、新しい仕事よりも、今手にかけている事業に優先的に取り組むよう指示している。連携関係にある両者の業務範囲を見直したい。

### 答 米屋教育長

連携しているまちづくり推進課との行政領域を見直すべく検討しているが、結論は出ていない。業務量の大小だけでなく望ましい生涯学習、社会教育の姿、役割も含め検討したい。

## 第7期総合計画は議決事項に

柳澤雅宏

### 問 総合計画について

国会では、地域主権改革関連3法案が継続審議となっており、通常国会で成立する可能性が高い。これに関連して、地方自治法が改正され、市町村基本構想（総合計画）の策定義務も廃止されることになる。

来年度は、第7期総合計画策定の年に当たるが、第6期の総合計画のテーマである「一流の、中頓別づくり」の評価を踏まえ、どのような計画づくりを考えているのか伺う。総合計画を議決事項に追加するためには、議会が議決権の拡大を自ら判断する必要がある。総合計画の策定に関する条例を制定すべきと考えるが町長の所見を伺う。

### 答 野邑町長

第6期総合計画の評価は、人の考え方によって大きな差があり数字で表すことができない。地方自治法が改正されていない段階であり、総合計画は従来どおりの策定方針で進めたい。第7期総合計画は、今のところ基本構想、基本計画等からスタートしたいが、ハードよりソフト事業に力を入れるべきと考えている。

現在検討している自治基本条例案では、総合計画を町の最上位計画と位置付け行政運営に当るとしており、地方自治法が改正され、基本構想の議決義務付けがなくなった後の議決の必要性は、今後内部で十分検討したい。



院長の負担軽減のために  
常勤医師確保は地域の課題

## 常勤医師 1 名早急に確保を 柳澤雅宏

### 問 医師の体制等について

前院長が退職後、新たな体制のもとで国保病院が町民の生命を守る役割を果たしていることに安堵し、現院長はじめ医療スタッフの尽力に敬意を表したい。常勤医師 1 名体制では、激務であることはこれまでも指摘されてきたが、全道各地に医師を派遣する医大からの支援が確実ではない中、もう 1 名の常勤医師を探す取り組みを伺う。

### 答 青木病院事務長

北海道はじめ公的な機関を町長、事務長が随時訪問し要請しているほか、民間の医師紹介事業者 8 社と契約を結び情報収集している。町内出身の医師や知友人の方などにも情報提供をお願いしているが、採用に結びついていない。各医大への派遣要請結果が 12 月中に出され、派遣がない場合、道全体での調整に希望を託すことになるが状況は大変厳しい。現院長に今以上の負担をかけないよう応援医師の確保と常勤医師 1 名の採用に努力したい。

### 答 野邑町長

これまで 5 件、医師の採用を見送った経緯がある。5 月上旬に耳鼻咽喉科の医師から、6 月上旬には医師 3 人セットでの採用の申出と 50 代の医師で宿直はできない方を断った。7 月上旬には 67 歳の医師から、8 月上旬にも 59 歳の医師から問い合わせがあったが、宿直などの条件が折り合わず断った。今後とも現院長の意向に沿って一緒に勤務できる方を探し採用したい。

## 公共施設整備等基金の 使い道は総合計画で明らかに

柳澤雅宏

### 問 基金の使い道は計画的に

今年度の本町への普通地方交付税額は、対前年度比で 6.9 パーセント増の 21 億 8 千 6 百万円に決まった。現在の予算額は 20 億 1 千万円であり、約 1 億 7 千万円近い額が留保財源としてある。

公共施設整備等基金は、どの位積み立てるおつもりか。

同基金の使い道は、第 7 期総合計画に組み入れて計画的に行うべきと考えるが、町長の所見を伺う。

### 答 野邑町長

現在の留保財源は、地方交付税や臨時財政対策債等約 4 億円程度あり、今の時点で必要となる見込み額は、特別会計の収支不足による繰出金等で約 1 億 3 千万円程度を予定している。

町が早期健全化団体になった原因は、これまでの公共施設整備の借金によるものであり、残り約 2 億 7 千万円を最低でも公共施設整備等基金や財政調整基金、減債基金に積立て、将来の財政運営に支障のない状況に少しでも近づけたい。

公共施設整備等基金には、今年度 2 億 5 千万程度積みたい。基金を取り崩し予算計上・執行していくためには、議会の議決が当然必要であり、それを使い道の方針としたいのでご理解願いたい。

# 町長も終生中頓別で暮らせるまちづくりを

星川三喜男

## 問 住んでよかったまちづくりと財政健全化について

本町の財政状況は、交付税の増額などで好転し、財政健全化計画どおり、平成22年度決算をもって早期健全化団体から抜け出せるものと期待している。今年度は、2億7千万円の余剰が生じるとの見通しであるが、各種基金に積み立てるより、これまで財政健全化のために削られてきたお年寄りの福祉制度の復活や子育て対策などに充てるべきではないか。

町長は町政を担当して以来、「住んでよかったまちづくり、これからも住み続けたいまちづくり」を提唱されてきたが、自治基本条例に関するアンケートでは、町民から「今までの町長をはじめ、町職員は退職後町外へ転出される方が多いが、それでよい仕事ができるのか」との意見が寄せられている。町長は、将来その職を退かれて一町民に戻ったとき、「これからも住み続けたいまち」として、中頓別を選び、終生暮らすつもりがあるか伺いたい。

## 答 野邑町長

平成23年度の予算の骨格はまだ固めていないが、国の予算案の政府決定や地方財政計画等を参考に予算計上することにしており、現在のところ、地方交付税が前年度より削減されたとしても、本年度と同程度の住民福祉に取り組めるものと考えている。

高齢者福祉については、単年度措置ではなく、将来にわたって継続できる範囲の福祉施策を今後検討したい。一町民に戻った以降も住み続けるかどうかは、私的なことであり、答えられない。体調をこわして町外に出ることもありえる。できるだけ中頓別に住んでいきたいと思う。

## 第三セクターへの

## 倫理指導強化を

星川三喜男

## 問 指定管理者での不祥事について

町が大半を出資する第三セクターであり、指定管理者でもある法人の役員が交通三悪に問われる交通事故を起こしたと聞いたが事実か。事実ならば、指定管理者の取り消し等を検討すべきではないか。最大株主としてどのような懲戒方針をもって対処するつもりなのか、指定の取り消しが難しいなら、人身の刷新を考えているのか伺う。

今回のことは、公共サービスを担っている第三セクターが、町が提供している信用力と公共性を損ねた事例であり、取締役は准公務員とみなされ、役場で言えば町長に匹敵する立場にある。倫理を指導する責任の一端が町にもあると思うが、町長の見解を伺う。

## 答 柴田教育次長

指定管理者の取り消し等については、「中頓別町教育委員会所管施設の管理運営に関する協定書」の指定の取消し等（第11条）に該当するかどうか検討していかなければならないと考える。

## 答 野邑町長

（有）中頓別振興公社から、取締役が11月に道路交通法違反（酒気帯び）をしたことの報告を受け、町から出している取締役（総務課長）に調査を命じた。公社では、12月1日から2ヶ月間の停職措置をとり、その後辞職願を受理したと聞いている。第三セクターの社長として町民に迷惑をおかしたことを謝罪したい。

## ホームページで議事録などを公開しています

中頓別町のホームページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp>) で議会だより、定例会の議事録などを公開しています。町ホームページから(町の概要)→(中頓別町議会)へ進むご覧ください。

議会はみなさんの暮らし、福祉などの身近な問題を議論する大切な会議です。

議会日程や傍聴の手続き、請願・陳情などのお問合せは、Tel 6-2244（議会事務局）へ。

## 可決された議案のあらまし・主な質疑

### ●柴田教育次長

歴史遺産の共有・研究に関するネットワークを構築するほか、大学生と本町のこどもたちとの交流事業を検討したい。

### ●野邑町長

連携することで中心市の施設などを利用できることになる。

### ○議案第74号 社会教育委員設置条例（一部改正）

社会教育委員定数を現行の13名から10名以内とする改正です。

#### ◇主な質疑

#### ○柳澤議員

削減理由は人口減少か、業務の減少か、社会教育の現状はどうか。

### ●柴田教育次長

社会教育委員会答申に基づき10名以内が妥当と判断した。

#### ○東海林議員

人口が減り、学識経験者委員が選びにくい現状があるのか。

### ●米屋教育長

そのとおりです。

### ○議案第75号 平成22年度一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算額からそれぞれ2,061万円を減額し、予算総額は、31億310万円に。歳出では、知事・道議選挙日として152万円を計上したほか、衛生費では、子宮頸がん予防接種、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌予防接種委託料として189万円を計上。農林水産業費では、林道事業の新規開設のための委託料が計上されたほか、土木費の道路橋梁費では、事業の確定に伴い、3,012万円を減額。消防費では、南宗谷消防組合負担金が642万円減額されました。歳入は、土木費国庫補助金3,316万円の減額など、各種事業の確定に伴う補助金の精算が主な内容です。

### ○議案第76号 平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ197万円を追加し、予算総額は、3億3,069万円に。国への療養給付費返還金などを主な内容とする補正予算です。

### ○議案第77号 平成22年度国民健康保険病院事業会計補正予算

病院事業費用のうち、医師の退職などによる給料の減、応援医師などの賃金の増など、給与費及び経費の中の節の額を変更するもので、費用の規定予定額5億1,508万円に変更はありません。

### ○同意第2号 教育委員会委員の任命

3期目の任期満了を迎えた教育委員会委員・内田貞代さん（字中頓別・57歳）の再任に同意。

#### ◇主な質疑

#### ○西原議員

新たな教育委員を任命することは考えたか。

### ●野邑町長

現状の教育委員の中には新人もおり、同氏を再任したい。

### ○同意第3号 固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了を迎えた固定資産評価審査委員会委員・三浦陽一さん（字中頓別・64歳）の再任に同意。

### ○議案第73号 定住自立圏の形成に関する協定の締結

本町と稚内市の間において定住自立圏の形成に関する協定を結ぶための議決です。

この協定は、中心市宣言を行った稚内市と、これに賛同した本町との間で、双方が連携して、定住に必要な都市機能及び生活機能の確保・充実を図るとともに、自立に必要な経済基盤の整備を促進することにより、魅力あふれる定住自立圏を形成することを目的としています。

連携する具体的な事項は、①生活機能の強化、圏域観光の推進、有害鳥獣被害防止対策など、②結びつきやネットワークの強化に関して、バスなどの生活路線や交通手段の確保や道路等の交通基盤の整備など、③マネジメント（経営管理）能力の強化分野として、研修会や講演会など、職員研修の機会の提供と人材育成・交流などを行うものです。

#### ◇主な質疑

#### ○柳澤議員

具体的には、どのような連携事業が進められるのか。

### ●小林まちづくり推進課長

連携する具体的な事項を実現するため、費用負担などを定めた「共生ビジョン」をつくり、事業は特別交付税の対象となる。

#### ○東海林議員

協定を結んでなにかメリットはあるのか。

### ●小林まちづくり推進課長

すでに取り組んできた事業もあるが、社会教育施設の活用や消費生活相談などは稚内市の窓口で行える。観光振興、有害鳥獣対策などが長期的な課題となる。

#### ○本多議員

協定書にある稚内北星学園大学の活用とはどのようなことか。

いきいきふるさと  
常任委員会だより



敏音知の公共工事現場を調査

そうや自然学校再利用者増と  
山村留学、生活塾への活用も検討を！

- ⑧ 敏音知温泉2号線歩道改修工事、
- ⑨ ピンネシリ温泉外壁改修工事、
- ⑩ 町道神崎1号線（神崎3号橋）架替工事、
- ⑪ 中頓別3地区森林作業道路網整備工事

【意見】

各工事の執行状況に異常はない。ただし、町道神崎1号線（神崎3号橋）架替工事では、その先の土地利用が不明確であるなど、事業効果を疑問視せざるを得ない箇所もあった。事業の執行に当たっては、事前・事後評価を実施し、行政施策の有機的な連携と公共性が反映されているか十分に検証すべきである。

■そうや自然学校の今後の運営方針

【意見】

自然学校の利用者は増加の兆しがあるものの、利用料収入は平成22年度の上半期決算において経費総額の1割程度に過ぎない。利用者の大半は町内外の小中学生以下が中心であり、日帰り利用が大半を占める傾向は、運営が始まった平成20年度から大きく変化しておらず、運営方法や体制を見直す時

期に差し掛かっている。仮に、このまま継続するにしても、熟練した指導員の存在と魅力あるメニューの導入によりリピーター（再利用者）を呼び込む努力が必要である。

また、現行の事業は教育的要素が強く、まちづくり推進課が主体的に所管すべきか疑問が残るので行政領域の整理も必要。地域の核となる施設利用の例として、都市との交流を目指す山村留学（センター方式）や社会的支援が必要な若者の学び舎、生活塾といった活用も模索されたい。その際、運営主体もNPOや志のある個人など多様な姿を検討されたい。

次の所管事務調査

いきいきふるさと常任委員会は、第1回（3月）定例会までに、次の事項の調査を行います。

- ①自治基本条例等、②環境基本計画、③総合計画、④天北厚生園の移転改修計画と運営、⑤所管事務のうち緊急を要する事項

- 敏音知温泉導水管の敷設替え
- 視察箇所①町道1条通り線交付金工事、②町道中頓別弥生線道路改良工事1工区、③町道中頓別弥生線道路改良工事2工区、④町道中頓別弥生線舗装新設工事、⑤森林管理道弥生線開設工事、⑥中頓別1地区森林作業道路網整備工事、⑦中核作業道豊平1号線開設工事、

議会を傍聴しましょう

議会は、町民の暮らしに直結する税や福祉などの身近な問題を議論する大切な「しゃべり場」です。議会では、議会だよりで必要な情報の提供に努めていますが、町政の動きを定例会や各種委員会を実際に傍聴し、自らの目と耳で知ることが大切です。

次の定例会は、3月に招集されます。日程は、議会だより臨時号などでお知らせします。多くの町民のみなさまの傍聴をお待ち申しあげております。

## ジオパークでまちおこしを

ジオパークとは何か？ジオとは、地球・大地・地形や地質を意味し、ジオを楽しむ旅を「ジオツーリズム」と言い、そのジオツーリズムを楽しむ場所を「ジオパーク」と言います。

中頓別の地域は、鍾乳洞やアンモナイト等のいろいろな化石が発掘されることから解るように古生代・中生代・新生代の地層が随所に見られる得意なめずらしい地域として、地質学者や研究者の間では昔から知られている地域でもあります。

今、中頓別のそんな貴重な地域資源（自然）を活用して、地域力を再生しようとプロジェクトが誕生しました。中頓別鍾乳洞ジオパーク設立協議会の発足です。プロジェクトの目標は、町のシンボルである鍾乳洞を核にジオパークを展開する。これまで取り組んできたエコツーリズム（環境・教育）やヘルスツーリズム（健康＝森林療法）の三つを組み合わせ、中頓別らしい新しいツーリズムを創出する。地域の魅力を再発見し、地域資源を総動員して地域力の再生を図ることを目標としています。

現在、日本には14地域の日本ジオパークが認定され、そのうち北海道では洞爺湖有珠山ジオパーク、アポイ岳ジオパーク、白滝ジオパークの三地域が認定されています。

日本ジオパーク委員会の認定を受けるには、施設整備はもちろん、運営組織や活動状況等いくつかのハードルの高い条件整備が必要となります。一般的には、博物館が中心となり、考古学や地質学に詳しい学芸員やインストラクター等専門員が常勤し、博物館の活発な活動や観光客や来訪者に詳しく説明したり、案内したりできる体制が望まれています。

その為には、現在の郷土資料館も対応できる内容に整備していかなければならない。準備に何年間かかるでしょうが、この構想が実現可能になった時、中頓別は生まれかわったような町のイメージアップにつながるのではないかと思います。

その為には、町をはじめ、各団体の頑張りや町民の皆さんのご理解と応援が無くては盛り上がりません。ぜひ、ジオパーク構想にご賛同をお願いします。

（綴人：村山義明）

## 議員だより

～私の思い～

このコーナーでは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて思いを綴ります。

毎号2名の議員がこのコーナーに登場します。8議員の提言・苦言・呟きにご期待を！

## 去年今年（こそことし）

一夜明ければ、昨日は去年（こそ）であり、今日は今年である。時の急速な歩みに対して深い感慨を覚えずにはいられない。ゆく年を回顧し、新しい年への感情がこの去年今年には込められています。

昨年はいろいろありました。

国民の大きな決断により誕生した民主党政権、民主党を支持しなかった人々もある意味では自民政権にお灸を据えるつもりで期待しました。

ところが鳩山政権でのご自分と小沢さんの政治と金の問題、普天間基地移転の沖縄問題、尖閣列島の中国漁船問題のぶざまな処理（公務員の守秘義務違反はわかるとして国民に知らせるべきこととして判断した海上保安官の停職処分）悪い奴のはずの中国人船員、船長、船舶の返還、この国の政府の考えは、国民の正義の思いとは相当離れてしまった。

こども手当や高速道路料金の無料化は国民に支持されることを期待してのバラマキと思うが、恩恵を受けるはずの若い層からも後世に負担を残す施策として歓迎されていません。

民主党政治ってなんなのだろうか。国民の関心を得ることが政権維持の基本ではないはず。国の将来を見極め、今は辛くても子孫のために希望を持てる国づくりを願う意識の高い国民が大部分であることを知るべきです。

国民の多くの意識を知らないとすれば、政権を持つ与党として困ります。

4月の統一地方選挙までどう立て直しか今年民主党の早急な課題になりましょう。

田舎の高齢者や弱者も、正当であれば我慢も負担する覚悟はあるのですから…

（綴人：東海林繁幸）

※次回は、星川議員、柳澤議員です！

## 議会の動き

### 22年10月

- 12日 議会広報編集特別委員会  
13日 いきいきふるさと常任委員会  
議会広報編集特別委員会  
23日 吉田正人政経セミナー（稚内市）

### 11月

- 15日 議会運営委員会  
16日 松木謙公衆議院議員との意見交換会及び武部勤衆議院議員との懇談会（東京都）  
17日 第54回町村議会議長全国大会・第35回豪雪地帯町村議会議長全国大会（東京都）  
22日 議会運営委員会  
26日 第3回臨時会  
いきいきふるさと常任委員会  
28日 自由民主党移動政調会

### 12月

- 9日 議会運営委員会  
14日 いきいきふるさと常任委員会  
19日 第4回定例会  
議会広報編集特別委員会  
21日 いきいきふるさと常任委員会

### 23年1月

- 11日 いきいきふるさと常任委員会  
議会運営委員会  
17日 議会広報編集特別委員会  
19日 第1回臨時会  
宗谷町村議会議長会定期総会並びに意見交換会（稚内市）  
24日 いきいきふるさと常任委員会



道から購入することが決まった旧中農校職員住宅（手前）

## 第1回臨時会で決まりました

第1回臨時会が、1月19日に招集され、国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策で創設された「地域活性化交付金」（①きめ細かな交付金、②住民生活に光をそそぐ交付金）事業などを計上した補正予算、基金条例が原案どおり可決されました。

①きめ細かな交付金（交付限度額5,773万円）は、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるよう支援を行う交付金で、ピンネシリ温泉の施設改修に関する工事請負費をはじめ、旧中農高職員住宅（1棟8戸）を北海道から購入する公有財産購入費（1,500万円）などを予算化。また、自動車学校事業特別会計では、教習車6台の購入費1,110万円が計上されました。

②住民生活に光をそそぐ交付金（交付総額1,500万円）は、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分当てられてこなかった分野として地方消費者行政、DV（同居関係にある配偶者や両親・子・兄弟・親戚などの家族から受ける家庭内暴力）対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくりに対する地方の取り組みを支援する交付金です。

この事業では、学校教育用パソコンの購入のほか、新たに同名の基金を設置し500万円が積み立てられることになりました。

### ■議決された議案

議案第1号 中頓別町民生活に光を注ぐ事業推進基金条例

議案第2号 平成22年度一般会計補正予算

・既定の歳入歳出予算額にそれぞれ7,721万円を追加し、予算総額は、31億8,031万円に。

議案第3号 平成22年度自動車学校事業特別会計補正予算

・既定の歳入歳出予算額にそれぞれ1,110万円を追加し、予算総額は、4,190万円に。

## 編集後記

あけましておめでとございます。町民のみなさま、健やかに新年を迎えられましたことをお慶び申し上げます。

第4回定例会を終えての議会だよりです。

議会だよりは定例会毎に年4回発行しておりますが、みなさまお読みいただいていますでしょうか。

議会の傍聴に來られない方々にも議会の様子がよくわかるように心がけているのですが、いかがですか？

改めて読み手側に立って見ますと、字が小さかったり、言葉が難しかったり（一般的にはなじみのない言葉が多い）、文章が堅すぎたりと大いに気になるところです。

町民のみなさまの声を議会だよりに反映させ、より多くの方々に読まれるようにしていきたいと編集委員一同、日頃から考えてはいるのですが、お気づきの点は、どうぞ遠慮なくお近くの議員又は議会事務局へお知らせください。

議会だよりの工夫、改善に今後とも努力していきますので、どうぞご愛読のほど、よろしくお願い致します。

今年も皆様にとって、健康で良い年になりますよう心よりお祈り申し上げます。

議会広報編集特別委員会（本）